

ドロップ・サイト・デイリー、7月17日：米国がイランの民間インフラを爆撃；ガザにおけるイスラエルの攻撃が「停戦」以来の最高水準に；ルビオ氏が「極左テロリスト」への取り締まりを要請

脇浜義明訳

イランと停戦

***米国のイラン攻撃激化：**7月16日深夜から17日夜明けにかけ、米軍はイラン攻撃をエスカレート、民間インフラを含む各地の標的を6日間連続攻撃した。

- ・イランのホルモズガン州当局によると、米軍はイラン南部で少なくとも6つの橋、鉄道分岐駅、空港、通信塔を爆撃した。ファールス通信によると、バンダル・エ・ハミール橋への攻撃で、少なくとも7人が死亡、9人が負傷した。
- ・イランのエネルギー省は、バンダール・アッバス地域で送電線が被害を受けたが、地域によっては電力が回復され、国内の送電網は安定したと発表した。
- ・イランのメヘル通信によると、南部の都市チャーバハールにある海上管制塔は1週間で3度目の攻撃を受けた。
- ・イラン・メディアは、16日タケシュム島に米軍攻撃があったと報じた。
- ・シリクやブシェフルなど南部・南西部、もっと西方の石油産出地のフーズスターン州、アハヴァーズ、ベフバハーン、ハミディーエ、スサングルド、カールーン地域でも爆発が報告された。ロレスターン州でも爆発音が聞かれ、北部のセムナーン州で民間インフラが破壊されたと報じられている。
- ・さらに、米中央軍は、イランへの新たな海上封鎖措置の一つとして、米海兵隊がオマーン湾でタンカー「M/T Wen Yao」に乗り込んだと発表した。中央軍は、この封鎖作戦でこれまで3隻の商船の進路を変更させ、指示に従わなかった1隻を無力化したと言っている。
- ・イラン保健省の報道官ホセイン・ケルマンプールはXへの投稿で、7月に入ってから米軍の空爆で、少なくとも38人が死亡し、400人以上が負傷したと書いた。

***イランの報復攻撃：**イランは湾岸地域の米軍施設に対し攻撃を開始、クウェート、カタール、オマーン、バーレーンにある標的を攻撃した。攻撃対象を拡大し、ヨルダン、シリア、イラクの米軍拠点も攻撃した。

- ・イラン軍の報告によると、バーレーンのイーサ空軍基地の米軍のヘリコプターや偵察機を標的にして、アラシュ攻撃用ドロンを発射した。
- ・イランはクウェートの基地を攻撃、防空レーダー施設、兵器庫、HIMARS（高機能ロケット砲システム）発射装置、ミサイル備蓄を標的にしたと主張した。クウェートは17日、発電所と海水淡水化プラントが「イランの不当な攻撃を受けた」と発表した。この攻撃で火災が発生し、施設や複数の発電ユニットが破壊され、子どもが1人が破片で負傷した。
- ・カタールにもイランのミサイルが着弾し、内務省によれば、破片で子ども1人が負傷した。国防省は、16日と17日に複数のミサイルを迎撃したと報告し、「イランの不当な侵略行為」を非難した。イランの革命防衛隊は、カタールの米軍アル・ウデイド空軍基地への攻撃で「長距離レーダーシステム」と複数の軍事目標を破壊したと主張した。
- ・革命防衛隊はまた、シリア南部のアッタフにある米軍主導連合軍の特殊作戦センターに「奇襲攻撃」を行ったと主張した。米国は2月のアッタフから撤退したと発表しており、攻撃時に米軍要員が施設内にいたかどうかは不明である。
- ・イラン海軍は17日早朝、オマーンのアッサラマ諸島の海上監視レーダー施設と、オマーンのガナム地域の航空管制レーダーを攻撃したと報告した。
- ・イラク当局は16日、アルビル市にドローン5機が飛来し、2機が墜落し、1機を撃墜したと発表した。オープンソース情報アカウントが公開した衛星画像では、どうやらイラン製ドローン「シャヘド」がアルビル市にある米軍パ

トリオット・ミサイルの発射装置に命中した模様のようなが、公式確認はなく、イラン軍もこの攻撃をしたという発表をしていない。

・地図会社 Soar が 16 日に公開した衛星映像は、UAE が 7 月 13 日に同国のザード軍事都市で発生した火災は「事故」と主張していたが、それとは矛盾する映像であった。この 1 週間に確認されたイランによる攻撃の一つである可能性がある。

***イラン国連大使、米国の民間インフラ攻撃を「戦争犯罪」と非難：**イランのアミール・サイード・イラヴァニ国連大使は、国連事務総長と安全保障理事会宛ての書簡の中で、米国のイランの民間インフラに対する攻撃を「侵略行為」で「戦争犯罪」とであると非難し、米国の民間施設攻撃は意図的で違法であると指摘した。

***石油市場、緊急備蓄が急速に消費され、市場混乱の脅威：**IEA（国際エネルギー機関）のファティ・ビロル事務局長はブルームバーグに対し、エネルギー価格上昇の危険性について、その危機は「数か月先ではなく、数週間先のことだ」と言った。

・ビロル事務総長は、米国が過去最大規模の 4 億バレルの緊急備蓄放出で、原油価格が 1 バレルあたり 20 ドル下がったと報告した。

・彼はまたブルームバーグに対し、米国、ブラジル、カザフスタンの原油増産や、米国の備蓄放出、サウジアラビアや UAE がホルムズ海峡を回避して原油を輸出する取り組みで、石油ショックが和らいだと述べた。しかし、そういう緩和要因が「永遠に続くわけではない」とも述べた。

・米国エネルギー情報局（EIA）は、オクラホマ州のクッシングの巨大な原油貯蔵やパイプラインの拠点の原油在庫は 6 月に 2000 万バレル以下になり、このままだと、ポンプを稼働させるためにタンクやパイプラインに残さなければならない最低限の油糧である「タンク・ボトム」に近づくと警告した。

・これとは別に、調査企業ケプラーは 16 日、ホルムズ海峡を通過する原油量は 62% も減少して、日量 410 万バレルになったと報告した。ケプラーは代替輸出ルートの利用や中国の石油需要の減少により、石油供給の完全麻痺にはいたっていないと述べ、ゴールドマンサックスのアナリストもほぼ同じことを報告している。

・ケプラー社は、15 日にホルムズ海峡を通過した船舶は 8 隻のみで、そのうち 7 隻は北のイラン・ルートをイランの規定に従って通過したと報告した。

***ヴァンス米副大統領、ドロップ・サイトの報道に反論：**ヴァンスは、ドロップ・サイトのジェレミー・スカヒルとライアン・グリムの 16 日の報道を否定した。その報道は、イラン政府がヴァンスに、ジャレッド・クシュナーとスティーヴン・ウィットコフは米・イラン交渉への関与を利用して金銭的利益を得ようとしているというプライベート・メッセージを送ったというイランの高官の話を伝えたことだ。

・ヴァンスは、「これはまったくデタラメだ。そんなメッセージを受け取ったことはない」と X に書き、2 人が内部情報を利用して私的利益を得ようとしたという主張を「馬鹿げている」と一蹴した。そして、中東の「平和と繁栄のために」クシュナーとウィットコフ以上に貢献した人物はいないと称賛した。クシュナーとウィットコフに関しては、Jeremy Scahill & Ryan Grim, [“Iran Sent Message to JD Vance Warning that Kushner and Witloff Were ‘Abusing’ Their Inside Access to Negotiations”](#), Drop Site, July 16, 2026 を参照されたい。

レバノン

***レバノンへの夜間攻撃で、イスラエルは相変わらず停戦合意違反：**

・レバノン国営通信によると、イスラエル軍はティルス（スール）地域の町ハリスを夜間急襲して、数人の民間人は避難のためにレバノン軍に支援を求めた。

・ティルスではまた、イスラエルのドローンがマンスーリ地区とナクーラ道路を攻撃し、シリア人 1 人が負傷した。

・イスラエル軍はまた、前に大規模破壊活動を行ったビント・ジュベイル地区のバラアチトとハダサの町に対して砲撃した。

パレスチナ

***イスラエル軍、ガザへの攻撃でパレスチナ人14人を殺害：**アル・ジャジーラによれば、17日、イスラエル軍はガザ回廊各地への一連の攻撃でパレスチナ人14人を殺害し、少なくとも37人を負傷させた。

・ガザを拠点とするサファ通信によると、ガザ回廊中部のヌセイラト難民キャンプでパレスチナ人グループをイスラエルのドローンが攻撃し、少なくとも8人が死亡、20人が負傷した。パレスチナ人グループは、前にイスラエル軍に殺されたパレスチナ人の葬儀に集まっている人々であった。

・ガザ回廊北部では、ベイト・ラヒアをイスラエルのドローンが攻撃し、52歳の女性が死亡した。

・ヌセイラト難民キャンプの西にある避難民の仮設シェルターへのイスラエル軍の攻撃で、1人死亡し、3人が負傷した。

***イスラエル軍、「イエローライン」を「ガザ回廊南北を結ぶ幹線道路」にまで拡張：**ドロップ・サイトへの寄稿者モハメド・アハメドの報告によると、イスラエル軍は激しい銃撃を繰り返し、ガザ市のゼイトゥーン地区に進入し、パレスチナ人1人を殺害、3人に負傷を負わせ、住宅や商店を破壊し、住民を追い出した。

・イスラエル軍は朝までに、イスラエル軍の支配地域の境界線の「イエローライン」を、2025年10月の合意に違反して、サラ・アディーン道路まで押し広げた。この道路はガザ回廊の北部と南部を結び、すべての県を通過する全長45キロメートルの幹線道路である。

・ある目撃者は、夜通しクアッドコプター型ドローンや砲撃が避難民の家族を包囲し、女性たちは路上で寝るしかなかったと語った。「何処へ逃げればよいのか分からなかった」と彼は言った。

・エルサレム・ポスト紙によると、16日、軍高官らはイスラエル安全保障内閣に対し、イスラエルは現在ガザ回廊の67%~70%を支配していると報告した。

***紛争監視団体、イスラエル軍のガザ攻撃が10月の「停戦」以来最多になったと報告：**ロイター通信が伝えた独立非営利組織「武力紛争の場と事象に関するデータ・プロジェクト」(ACLED)の報告によると、イスラエルのガザ攻撃は2025年10月の停戦合意以降最多となった。

・ACLEDは6月にイスラエルのガザへの空爆やドローン攻撃を40回以上も記録し、停戦以降最多の月となったと報告した。

***イスラエルの看守、パレスチナ人医師を殴打し、医療措置を拒否した：**イスラエルの人権団体「人権のための医師団イスラエル」によれば、フッサム・アブ・サフィア医師は14日、弁護士に対し、7月2日の接見後に再び看守から暴行を受けたと語った。サフィア医師は今も地下の刑務所の独房に収容されており、右目の負傷に対する医療措置も拒否されたままである。

・「こんなところから何とかして出して欲しい」とサフィア医師は弁護士団に懇願した。鎮痛剤の投与の打ち切れ、最近行ったX線検査結果も知らせてもらえないことを指摘した。

・弁護士らと接見のとき、サフィア医師は不透明な仕切りの向こうに位置し、弁護士からは彼の容体が見えないようにされていた。電話越しで会話をするが、会話が聞こえる距離内にマスクで顔を隠した刑務官が控えていた。

・カマル・アドワン病院の院長であったサフィア医師は、患者を見捨てるのを拒否したために2024年12月から起訴も裁判もなく拘束され続けている。

***ガザ支援船団の参加者、イスラエル看守をレイプで告発：**ガーディアン紙によれば、ガザ支援船団「フリーダム・フロティア」に乗っていた活動家アンナ・リートケ(25歳)がイスラエル国内で刑事告訴を行った。彼女は、ギヴオン刑務所で強制的に裸にされた身体検査(ストリップ・サーチ)の時、女性刑務官からレイプされたと訴えた。

・リートケの主張によれば、刑務官らは彼女を跪かせ、拘束し、叫び声を上げないように口をふさいで、性的虐待をした。男性刑務官らはそれを見て笑っていたという。2025年10月8日、公海上でグローバル・スムード船団をイスラエル軍が拿捕したときにリートケは逮捕され、5日間にわたって拘束され尋問され虐待された。

・リートケは、この虐待は活動家を威嚇し、パレスチナ人との連帯をやめさせることを意図したものだと述べ、自分が受けた暴行は「パレスチナ人囚人が経験しているものに比べれば些細なものだ」と付言した。

・リートケ以外に10人の船団参加者が性的暴行被害を報告している。5月には、ジャーナリストのノア・アヴィシヤグとの共著という形でリートケの虐待証言をドロップ・サイトが記事にした。Noa Avishag & Anna Liedtke, [“Illegal Siege, Brutal Abuse: Our Detention and Assault at the Hands of Israeli Prison Guards”](#), Drop Site, May 02, 2026 を読みたい。

***イスラエル・メディア「チャンネル14」が、ガザ破壊とパレスチナ人追放を称賛する高官等の発言を報道：**「チャンネル14」テレビは、政府や軍の高官らが、ガザの大規模破壊やパレスチナ人の大量殺害と追放を公然と称賛する様子を放映した。

・カッツ国防相は、ジャバリアやシュジャイヤ地区が破壊され、廃墟となっている映像を見て「気分が良い」と語り、その惨状を意図的な政策の成果であると述べた。カッツ国防相は、ハマスが武装解除しない限りイスラエル軍はいわゆる「イエローライン」から撤退しないと述べ、ハマスが武装解除した後も「我々はガザに留まる」と付言した。

・イスラエル軍幹部のタミール・ヤダイ少将は、イスラエルがガザ回廊の65%を支配していることや「7万人のテロリスト」を殺害したことを挙げ、現在の状況を「勝利」と表現した。

***アル・ジャジーラの潜入取材で、英国とカナダがイスラエルの違法入植地に資金提供していることが発覚：**アル・ジャジーラの潜入取材は、英国やカナダの慈善団体や寄付者が、違法入植地への慈善資金支援を禁ずる法律に違反して、税控除の対象となる寄付を西岸地区の入植者団体に送金し支援している証拠を見つけた。

・寄付希望者を装って接触したアル・ジャジーラ記者は、寄付金は登録済みの慈善団体を経由して送金され、入植地の拡大、パレスチナ人住宅の取り壊し、ドローンを含む武器を入植者に提供することを使われる可能性があるという説明を受けた。Al Jazeera English のYouTube ドキュメントの [「Complicit: How the West is Helping Israel Seize the West Bank」](#) を見よ。

米国のニュース

***マルコ・ルビオ、「極左テロリスト」への大規模攻勢、新たなテロ組織指定を間もなく行う：**60カ国以上の政府高官が出席した会合で、マルコ・ルビオ米務長官は、米国政府は国境を越えた極左ネットワークに焦点を合わせた「国際的対テロ連合」を構築していると述べ、それらのネットワークとイランの代理勢力やキューバとの繋がりを指摘した。ルビオは、もっと多くのテロ組織を指定し、情報・法執行・金融面で連携することを約束した。

・スコット・ベッセント財務長官は、米国政府が不正資金提供、外国からの影響、非課税特権の悪用などの嫌疑で非営利団体や慈善団体を調査をしていると述べ、「国際的マルクス主義」と「急進的イスラム運動」の間に「新たな実務的連携」があると主張した。

・国土安全保障顧問のスティーブン・ミラーは、NSPM-7（国家安全保障大統領覚書第7号）を使って左翼団体を金融システムから排除して資金を断ち、活動の邪魔をしようと言った。彼は、市民的自由による反対論を退け、反対者を「文明の敵」と呼んだ。

・国務省は、「極左テロ組織」やそれに類する団体を、扇動、資金提供、勧誘、兵站支援、犯罪行為、経済的破壊行為を通じて支援または助長しているとみなされる外国人を対象に、新たなビザ制限政策を発表した。

・また、外国人留学生、ジャーナリスト、文化交流訪問者に対する新たなビザ規則も発表した。学生ビザと文化交流ビザは4年間に制限される。外国人ジャーナリストのビザは5年から240日に短縮され、中国人ジャーナリストのビザはわずか90日に短縮される。

***トランプ大統領、テレビ演説で、2020年選挙で中国の干渉があったと言明：**トランプ大統領は、16日夜のゴールデンタイムのテレビで演説で、2020年大統領選挙について根拠のない主張を次々と述べ、彼が「選挙インフラの衝撃的脆弱性」と呼ぶものの証拠になる文書を「機密解除」と言った。

・ABC や NBC など、いくつかのテレビ局はこの演説の放送を拒否した（但し、オンライン配信をした）が、トランプは演説の中でこれを「陰謀の一部」と批判した。

・また、イラン戦争にも言及し、米国は「大勝利」を収めていると絶賛し、視聴者に「その成果を間もなく見ることになるだろう」と約束した。

***メイン州で男性を射殺した ICE 捜査官、暴力的な経歴の過去があることが判明：**13日にメイン州ビデフォードで26歳のヨハン・セバスチャン・デュラン・ゲレオを射殺した ICE 捜査官は、元メイン州警察官で陸軍退役軍人のデビッド・マイケル・ブロイレット容疑者（37歳）であることが判明したと、ポートランド・プレス・ヘラルド紙が報じた。

・彼の元妻のアシュリー・ブロイレットは、彼から電話があり、射殺したと言って。「嘘をついてほしい」と頼まれたと証言した。

・彼女は、元夫が交際中暴力的だったこと、そして以前夫の精神状態を懸念して軍の上官に報告したことを明らかにした。国土安全保障省はブロイレット容疑者の身元確認を拒否している。

***イルハン・オマル下院議員、米国に国際刑事裁判所 (ICC)加盟を要請：**ガーディアン紙によれば、イルハン・オマル下院議員は16日、米国が国際刑事裁判所へ加盟することを求める決議案を提出した。これは、ルビオ国務長官がICCを「組織的に機能停止させる」と公然と言ったことに対する議会の初の反発である。

・「ICCは、被害者が他に頼るところがない場所で、正義を実現するための重要な手段だ」とオマル議員は言った。「法の上に立つ者は誰もいない」と付言した。

・この決議案は、トランプ政権がガザ回廊と西岸地区におけるイスラエルの戦争犯罪をICCが捜査していることに関し、ICCとその関係者に次々と制裁を科した後の提出された。ICCは125カ国が承認している。

***裁判所が任命した UAW 監視員がガザ問題でフェインに圧力：**デトロイト・ニュース紙は16日、全米自動車労働組合 (UAW)を監督する裁判所任命の監視員ニール・バロフスキーが、2023年のガザ停戦を求めた UAW の呼びかけに関し、ショーン・フェイン UAW 会長に圧力をかけていたと報じた。

・ドロップ・サイトはその時の会話の録音を入手し、信ぴょう性を確認した。その内容は、バロフスキーが述べた主張と矛盾している。

・2023年12月の電話で、ニール・バロフスキーはフェインに、ファシズムとアパルトヘイトに反対した組合の歴史を語ったフェイン発言は、イスラエルの行動批判になり、「反ユダヤ主義の領域に踏み込む可能性がある」と言った。

・UAW の連邦監視官が発表した非常に批判的な報告書を受け、汚職と報復の容疑で連邦大陪審の捜査を受けているフェインは、バロフスキーの行動はバロフスキーが抱く「政治的恨み」に起因する「個人的復讐」だと言っている。

・デトロイト地域の大部分を代表するランシダ・トレイブ下院議員は、バロフスキーの辞任を求めた。

・電話の会談の全文とこの紛争に関する詳細は、Ryan Grim, [“Recording Shows UAW Federal Monitor Pressured Union President Over Israel”](#), Drop Site, July 17, 2026 を参照されたい。

***トランプ・メディア、Truth Social への迅速アクセスを有料化：**トランプ・メディア&テクノロジー・グループは16日、ライセンス制データ・フィールド「Truth API」を8月1日から開始すると発表した。これによって、銀行やトレーディング企業は、トランプ大統領を含む Truth API プラットフォームの最も影響力のある10のアカウントの投稿に「最速でアクセス」できるようになる。

・報道によると、これは製品としてアルゴリズム取引を行う企業向けに販売されており、トランプ・メディア&テクノロジー・グループの暫定 CEO によれば、同社に新たな収益源をもたらす目的で設計されたという。

・トランプ大統領は Truth Social で、市場を大きく動かす発表を何度も行ってきた。現在行っているイラン戦争に関する発表や「解放記念日」における関税導入発表など、市場を大きく動かした発表である。

***ホワイトハウスのテレプロンプター担当者のガブリエル・ペレス、トランプの演説内容のインサイダー情報に基づく賭けで大儲け、捜査対象に：**16日のABCニュースによると、2026年からトランプ大統領のテレプロンプター操作を担当しているガブリエル・ペレスが、予測市場「カルシ」での賭けで、トランプの演説に関する内部情報を利用して、10万ドル以上を稼いだという疑惑をめぐり、商品先物取引委員会と和解に向けて協議を行っている。

・ホワイトハウスのキャロライン・リービット報道官によると、「カルシ」が不審取引活動を規制当局に通報した後、トランプはペレスを無給の休職処分にした。

***国防総省高官、国防総省を相手の訴訟で巨額の利益を得る可能性：**アメリカン・プロスペクト誌の調査によると、プライベート・エクイティ（未公開株投資）大手のサーベラスの共同創設者のスティーブン・ファインバーク国防次官は、サー

ベラスから多額の支援を受けている衛星通信企業リガド・ネットワークスが国防総省を相手どって起こした訴訟から、莫大な利益を得る可能性がある。

- ・リガド・ネットワークスは、衛星通信用周波数をめぐる紛争で400億ドルの損害賠償を求めて国防総省を提訴している。これは米国史上最大級の損害賠償である。

- ・エリザベス・ウォーレン上院議員が指摘したように、ファイバークが保有するサーベラスの資産は、彼の子どもたちが管理する信託に移されている。また、ファイバークは2026年の倫理報告書の中で、自分が共同設立したサーベラス社と「管理業務」に関する契約を続行する意向を表明している。

その他の国際ニュース

***アンサール・アッラー、空港攻撃への報復として、サウジアラビアのバーブ・アル・マンダブ海峡の利用を阻止すると表明：**イエメンのアンサール・アッラーの幹部モハンメド・アル・ブハイティはドロップ・サイト・ニュースに対し、13日にサヌア空港が攻撃されたことへの報復として、紅海とアデン湾を結ぶ要衝であるバーブ・アル・マンダブ海峡へのサウジアラビアのアクセスを遮断すると語った。

- ・アル・ブハイティは同海峡を「正当な交渉の切り札」と呼び、「イエメン侵略に関与する国を対象に「封鎖には封鎖で対抗する」措置を講じると誓った。

- ・アンサール・アッラー（フーシ派）指導者のアブドゥルマレク・アル・フーシは16日、一歩踏み込んで、「サウジアラビアのすべての石油施設と重要インフラ」を標的にすると宣言した。Iona Craig, [“Ansarallah Vows to Block Saudi Access to Bab al-Mandab After Strikes on Sana’a”](#), Drop Site, July 17, 2026 を参照されたい。

***イエメン沖で武装集団がケミカル・タンカーを拿捕：**17日、イエメン南部のアデン湾沖で、ケミカル・タンカー「アサナ」号に武装集団が乗り込んで同船を拿捕した。ロイター通信によると、海事警備関係者はイエメンのフーシ派の仕業ではなく、ソマリアの海賊の仕業だと見ている。

- ・英国の海事警備会社アンブリー社によると、アサナ号は現地時間の午前10時頃に遭難信号を発信しており、同船には武装警備チームは乗っていなかった。

- ・17日の朝の時点では、拿捕の状況や乗組員や船舶の安否や状態は不明である。EU海軍ミッション「アスピデス作戦」が奪還に向けた支援任務を担っており、現場海域には韓国の軍艦もいる。

***ナイジェリア、自国民1,490人を南アフリカからの避難を完了させた：**ロイター通信によると、ナイジェリア外務省は16日、南ア国民から外国人排除の襲撃を受け、自国民1,490人を南アから自主的に退避させる手続き完了したと発表した。

- ・ナイジェリア政府は、南ア治安当局の暴行と思われる事件で少なくとも2人のナイジェリア人が死亡したことなど、治安上の懸念を南ア政府と協議を行った結果として、今回の退避を実施したと発表した。

***ロシアのウクライナ攻撃でウクライナ人4人死亡：**AP通信によると、ロシアの夜間攻撃で、オデッサで2人が死亡、15人が負傷した。ザポリージャでは2人が死亡、15人が負傷した。その後さらに5人の負傷者が発見された。オデッサの死者のうち1人は子どもを連れて歩いていた女性だったが、子どもは無事だった。

- ・ロシアが占領しているヘルソンでは民間人3人が死亡し、7人が負傷したと、ロシア当局が発表した。

- ・これらの攻撃は、ウクライナ指導部の大幅な人事刷新の中で行われた。ゼレンスキー大統領は、ミハイロ・フェドロフに代わり、ウクライナ保安庁トップのイェウヘン・フマラを国防相に任命すると表明した。フェドロフ解任に関しては、16日にキーウで抗議デモが起きた。

***スーダン軍、2週間の攻勢でRSFの車両200台以上を破壊したと発表：**スーダン・トリビューン紙によると、スーダン軍は16日、7月1日から15日の間に即応支援部隊（RSF）の戦闘車両約205台、補給用トラック17台、ドローン4機を破壊したと発表した。特に北コルドファン州とダルフル地方で大きな損害を与えたと言っている。

- ・またスーダン軍は、激しい戦闘の末青ナイル州の町クルムクを奪還したと述べ、「治安と安定が回復するまで」全戦線で軍事作戦を継続すると宣言した。

＊米国、サウジアラビアで約20億ドルの兵器売却を承認：アル・ジャジーラによると、米国務省は15日、サウジアラビアに総額19億6000万ドルの規模の兵器売却を承認した。これには最大2万発の「高度精密殺傷兵器システム（APKWS）」が含まれており、米国・イスラエルの対イラン戦争が再激化する中で、サウジアラビアの防空能力を強化することを目的としている。

・航空宇宙関連企業のBAE システムズが主要契約企業となるこの売却計画は、サウジアラビアがイエメンのフーシ派との新たな紛争危機に直面する中で進められている。フーシ派は、サウジアラビアがイエメンに対する、彼らが「包括的侵略」と呼ぶ動きに加担した場合、同国の石油施設を標的にすると警告している。

＊中国、英国のブリティッシュ・スチール国有化を非難：中国商務省は17日、16日に正式決定されたブリティッシュ・スチール社の国有化に関して、中国企業の対英投資意欲を「著しく損なう」と批判した。中国商務省は国有化を、旧所有者である中国企業「敬業集団」（Jingye）の貢献を無視した「強制的」買収であると非難している。

・中国の最大企業の一つの敬業集団は、2020年に9400万ドルでブリティッシュ・スチールを買収した。同社は1日当たり94万2000ドルの損失を出す状態であった。

・英国政府は、敬業集団がブリティッシュ・スチールのスカンソープ製鉄所の高炉を閉鎖に着手するのではないかという懸念から、国有化に着手した。また、敬業集団に対して、「補償の支払いが必要かどうかを評価」するために、独立した評価人を任命すると約束している。

＊金正恩、中国高官と会談、関係深化を誓約：北朝鮮国営メディアの朝鮮中央通信によると、金正恩総書記は16日、中国第4位の高官ワン・フーニン（王ご寧）と会談し、中国との関係を強化することを誓約した。

・訪問後、王は、金正恩書記が率いる朝鮮の社会主義事業に対する中国の「支援は確固たるもので、決して変わらない」と述べた。

・この首脳会議は、中国の習近平国家主席が6月に平壤を7年ぶりに訪問したことに続くもので、北朝鮮に対する中国の影響力を強化する動きと見られている。